

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年10月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	7,207,289	7,335,036	16,421,930
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	96,162	141,783	295,712
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	35,147	54,506	160,434
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	54,331	51,192	171,834
純資産額 (千円)	3,399,054	3,400,458	3,484,165
総資産額 (千円)	14,675,500	16,114,756	16,877,268
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純損 失 ( ) (円)	27.13	42.07	123.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.68	20.66	20.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,827	651,325	1,767,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,822	751,863	1,138,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,063	492,169	240,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,035,728	1,669,544	2,580,563

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	125.21	89.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、前第2四半期連結累計期間及び第78期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、首都圏や大都市圏を中心として新型コロナウイルス感染症の拡大が断続的に生じ、緊急事態宣言の発令が繰り返されるなど、個人消費に対して強い下押し圧力がかかった状況が続きました。一方で、海外経済は力強い回復基調にあり、好調な輸出が日本経済を支えました。また、企業の設備投資も回復基調に転じており、新型コロナウイルス感染症の流行状況が厳しい中でも、景気は回復基調を維持しているものと推測されます。

当社グループの事業分野であります建築業界におきましては、景気回復にあわせて、建設需要も回復基調が続くものと見込まれますが、景気の回復および建設受注の回復が当社の景況感の改善に波及してくるまでには、まだ時間を要するものと見込んでおります。

当社グループの事業分野でありますコンクリートパイル事業におきましては、全国需要は前年同期に対して横ばい圏内となりました。当社の主力商圏であります関東および静岡におきましては、関東が微減、静岡につきましては増加となりました。コンクリートパイルの需要量は、昨年度および一昨年度が大変厳しい状況にあったことを踏まえ、需要の量的水準は、横ばい圏内の当連結会計年度も大変厳しい状況が続いております。

また、コンクリートセグメント事業につきましては、当連結会計年度の初めより大型物件の製造を開始し、計画通りに進捗しておりますが、全国的に需要が減退するなか、採算性が非常に厳しい状況が続いております。

不動産賃貸事業につきましては、静岡県沼津市で賃貸しているショッピングセンターが、7月の記録的な大雨に見舞われましたが、ショッピングセンターの迅速な対応により事業上の被害は軽微であり、今後も安定した収益を見込んでおります。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当社の主力商圏である関東および静岡は、関東が微減、静岡については増加となりました。このような状況において、当社は積極的な営業活動を行いました。原材料価格高騰の影響の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,545百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

#### コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の初めより大型物件の製造を開始し、計画通りに進捗しておりますが、全国的に需要が減退するなか、採算性が非常に厳しい状況が続いており、コスト構造の徹底的な見直しを行い、収益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は978百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期比71.5%増）となりました。

#### 工事業

当第2四半期連結累計期間において、コンクリート二次製品事業と同様、積極的な営業活動を行い、多くの工事を予定してはいたりましたが、大型物件を中心に多くの物件で着工が計画よりも遅れ、完工が第3四半期以降にずれ込んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,713百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は97百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は67百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,335百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業損失は148百万円（前年同四半期は109百万円の利益）、経常損失は141百万円（前年同四半期は96百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円（前年同四半期は35百万円の利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、762百万円減少して16,114百万円となりました。これは主に未成工事支出金が333百万円増加し、受取手形及び売掛金が491百万円、現金及び預金が911百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、678百万円減少して12,714百万円となりました。これは主に長期借入金が1,098百万円増加し、電子記録債務が843百万円、短期借入金が493百万円、未払金が385百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少して3,400百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、911百万円減少して1,669百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、651百万円の減少（前年同四半期は159百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費280百万円、売上債権の減少額570百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額498百万円、仕入債務の減少額924百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、751百万円の減少（前年同四半期は508百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出829百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、492百万円の増加（前年同四半期は7百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,280百万円、長期借入金の返済による支出1,089百万円によるものであります。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しつつ、引続き、財政状態の健全化を維持して参ります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月31日		1,440,840		720,420		579,892

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	367	28.36
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	171	13.22
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	55	4.32
トーヨーアサノ取引先持株会	静岡県沼津市原315番地の2	53	4.10
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17-1	40	3.10
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	31	2.46
三京化成株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1丁目9番8号	27	2.08
植松昭子	静岡県沼津市	24	1.86
宇田肇	静岡県沼津市	21	1.67
山本忠男	大阪府大阪市阿倍野区	16	1.24
計		808	62.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式145千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,292,900	12,929	
単元未満株式	普通株式 2,840		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,440,840		
総株主の議決権		12,929	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	145,100		145,100	10.07
計		145,100		145,100	10.07

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,580,563	1,669,544
受取手形及び売掛金	3,133,111	2,641,130
電子記録債権	842,170	764,047
商品及び製品	528,368	632,804
原材料及び貯蔵品	196,779	257,137
未成工事支出金	306,961	640,278
その他	67,073	176,217
流動資産合計	7,655,028	6,781,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,257,246	1,740,373
土地	4,884,384	4,964,446
その他(純額)	1,796,176	1,286,675
有形固定資産合計	7,937,807	7,991,495
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	352,162	330,207
その他	744,796	817,161
貸倒引当金	5,525	5,525
投資その他の資産合計	1,091,433	1,141,843
固定資産合計	9,222,239	9,333,595
資産合計	16,877,268	16,114,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328,719	3,247,836
電子記録債務	2,362,461	1,518,756
短期借入金	2,663,365	2,169,886
未払法人税等	105,549	25,241
その他	998,267	781,429
流動負債合計	9,458,363	7,743,149
固定負債		
長期借入金	2,971,064	4,069,344
退職給付に係る負債	430,585	444,748
その他	533,089	457,056
固定負債合計	3,934,739	4,971,148
負債合計	13,393,103	12,714,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	706,858	706,858
利益剰余金	2,302,497	2,215,598
自己株式	106,650	106,772
株主資本合計	3,623,125	3,536,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,872	10,243
退職給付に係る調整累計額	222,479	216,943
その他の包括利益累計額合計	209,606	206,700
非支配株主持分	70,646	71,054
純資産合計	3,484,165	3,400,458
負債純資産合計	16,877,268	16,114,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	7,207,289	7,335,036
売上原価	6,183,585	6,540,633
売上総利益	1,023,703	794,402
販売費及び一般管理費	914,605	942,469
営業利益又は営業損失( )	109,097	148,066
営業外収益		
受取利息	522	701
受取配当金	11,056	9,286
受取保険金	-	13,986
その他	8,887	13,262
営業外収益合計	20,467	37,236
営業外費用		
支払利息	29,270	28,288
その他	4,131	2,666
営業外費用合計	33,401	30,954
経常利益又は経常損失( )	96,162	141,783
特別利益		
固定資産売却益	-	41,793
投資有価証券売却益	-	18,444
特別利益合計	-	60,238
特別損失		
固定資産除却損	-	121
投資有価証券評価損	21,098	-
特別損失合計	21,098	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	75,064	81,666
法人税、住民税及び事業税	39,868	27,542
法人税等合計	39,868	27,542
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,195	54,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	35,147	54,506

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,195	54,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,330	2,629
退職給付に係る調整額	5,805	5,562
その他の包括利益合計	19,135	2,932
四半期包括利益	54,331	51,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,191	51,600
非支配株主に係る四半期包括利益	139	408

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	75,064	81,666
減価償却費	275,714	280,484
退職給付に係る資産及び負債の増減額( は減少)	4,497	22,180
受取利息及び受取配当金	11,579	9,988
支払利息	29,270	28,288
投資有価証券評価損益( は益)	21,098	-
固定資産除却損	-	121
有形固定資産売却損益( は益)	-	41,793
投資有価証券売却損益( は益)	-	18,444
売上債権の増減額( は増加)	642,086	570,104
たな卸資産の増減額( は増加)	110,941	498,112
仕入債務の増減額( は減少)	107,159	924,588
未払消費税等の増減額( は減少)	37,471	68,548
未収消費税等の増減額( は増加)	69,920	99,297
その他	25,168	296,025
小計	178,574	545,235
利息及び配当金の受取額	11,579	9,988
利息の支払額	29,446	27,904
法人税等の支払額	14,239	88,404
法人税等の還付額	50,853	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,827	651,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	418,487	829,900
有形固定資産の売却による収入	-	85,570
投資有価証券の売却による収入	-	36,398
無形固定資産の取得による支出	65,240	-
その他の収入	461	1,312
その他の支出	25,555	45,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,822	751,863

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	201,000	586,000
リース債務の返済による支出	95,630	80,020
長期借入れによる収入	1,100,000	2,280,000
長期借入金の返済による支出	1,146,800	1,089,199
自己株式の取得による支出	-	121
配当金の支払額	64,732	32,488
非支配株主への配当金の支払額	900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,063	492,169
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	675,712	911,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,441	2,580,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,035,728	1,669,544

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
受取手形	147,012千円	-千円
電子記録債権	11,812千円	-千円
電子記録債務	22,787千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
役員報酬	63,535千円	63,988千円
給与手当及び賞与	343,929千円	371,948千円
退職給付費用	22,733千円	25,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	1,035,728千円	1,669,544千円
現金及び現金同等物	1,035,728千円	1,669,544千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	64,785	50.00	2020年2月29日	2020年5月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	32,392	25.00	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月9日 取締役会	普通株式	32,392	25.00	2021年2月28日	2021年5月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 取締役会	普通株式	32,391	25.00	2021年8月31日	2021年11月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,314,319	795,680	2,999,945	97,343	7,207,289	-	7,207,289
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	51,939	-	-	15,709	67,648	67,648	-
計	3,366,258	795,680	2,999,945	113,052	7,274,937	67,648	7,207,289
セグメント 利益	126,027	888	218,669	67,795	413,380	304,282	109,097

(注)1 セグメント利益の調整額 304,282千円には、セグメント間取引消去11,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 315,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,545,096	978,412	2,713,631	97,895	7,335,036	-	7,335,036
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	76,322	-	-	13,618	89,940	89,940	-
計	3,621,418	978,412	2,713,631	111,514	7,424,977	89,940	7,335,036
セグメント 利益又は 損失( )	7,266	1,524	69,986	67,667	146,444	294,510	148,066

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 294,510千円には、セグメント間取引消去17,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	27円13銭	42円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	35,147	54,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	35,147	54,506
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,716	1,295,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため並びに当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第79期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）中間配当について、2021年9月29日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32,391千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月8日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。